

〔出資法人の自主性・自律性の向上に向けた取組〕

経営基盤の充実・強化

- ・指定管理者となっているとべ動物園の運営については、19年度は、18年度からの年間パスポート制度に加えて、動物及び動物園に対する寄附を募る動物サポーター制度を導入し、飼料代に充てたほか、引続きフリーディングローン（繁殖目的の動物の無償貸借）による動物繁殖や、夜の動物園の充実、報道機関を利用した効果的な宣伝等を実施したほか、観光事業者らと連携し観光ツアーへ組み込むなど、動物園としての魅力向上等に努めた。その結果、19年度入園者数は559,871人（前年度比8.5%増）利用料金収入は181,276千円（前年度比5.5%増）と、昨年度に引続き入園者数、利用料金収入ともに増加しており、その県民サービス向上の取組みは大いに評価できる。（当法人は同施設の指定管理者として、21年4月から5年間の指定を引続き受けている。）
- ・このような中、さらに収入増加を図るため、20年度には、開園20周年記念イベントを春・夏・秋・冬と年間を通じて実施するとともに、園内にある売店収入の増加に努めているほか、広告事業も展開している。今後は、昨年度2次評価でも提言した愛媛FCや道後温泉、松山城など観光資源とのセット券やツアーへの組み込み、親子割引券の設定などの集客増及び収入増に向けた柔軟な料金設定などについても検討するとともに、例えば動物の説明板への広告事業の導入などの新たな収入源の確保を図るなど、経営基盤の充実・強化に努めていただきたい。
- ・なお、法人全体の決算においては、利用料金収入は伸びたものの、退職給付費用の増加により19年度当期正味財産増減額は43,196千円の減少となっている。
- ・これまでの点検評価で提言していた「入園料の見直し」については、1次評価において「県の財政状況や他の公設動物園の状況、利用者への影響等も総合的に勘案して検討する。」としていたが、この4月からの見直しが決定され、利用料金収入の増収につながるものと期待している。今後は、入園料の見直しによる当法人の経営基盤の安定化を図るとともに、一層の利用者サービスの維持・向上に努めていただきたい。

【収入増加に向けた取組み】

- ・新規イベントや売店・遊具収入等収益事業の強化
- ・広告事業展開による収入増加

〔県の関与の適正化に向けた取組〕

財政的関与の見直し

- ・施設修繕は、概ね百万円以下の簡易な修繕は指定管理者が行い、その他は県が緊急性の高いものから順次行っている。また、施設改修面では、県工事として、18年度にレッサーパンダ舎の整備に続き、19年度にはヒヨウ舎の立体展示、シロクマ舎のガラス張り展示、空中散歩ができるオランウータン舎の整備、20年度にはアニマルステージの雨よけ日除けテント設置と大型ビジョンの配置を行うなど、さらなる利用促進のため、動物の「行動展示」方式等を導入するための獣舎と来園者サービス向上のための施設拡充を実施している。厳しい県財政運営が続く中ではあるが、施設の維持修繕・改修については、更なる利用者へのサービス向上のためには必要不可欠なものであり、双方の役割分担や基準を明確にし、今後とも計画的に取組む必要がある。

人的関与の見直し

- ・20年度県派遣職員は、19年度より1名減の4名となっており、さらに21年度には3名とする予定である。派遣職員のプロパー化については、1次評価にあるとおり、ノウハウの継続性や経営状況等を勘案したうえで、引続き検討する必要がある。
- ・また、理事長の充て職廃止についても、1次評価において、今後派遣職員の削減・プロパー化と併せ検討するとしており、引続き専門的知識や経営能力を有する人材登用について、検討する必要がある。

〔総合的評価〕

- ・指定管理者となっているとべ動物園の運営については、夜の動物園等の多彩なイベントの充実や報道機関を利用した効果的な広報実施などに取組んだ結果、入園者数や利用料金収入は昨年度に引続き増加していることから、その取組みは大いに評価できる。
- ・「入園料の見直し」については、この4月から見直すこととしているが、今後は、入園料の見直しによる当法人の経営基盤の安定化を図るとともに、一層の利用者サービスの維持・向上に努めること。